

経営比較分析表（平成28年度決算）

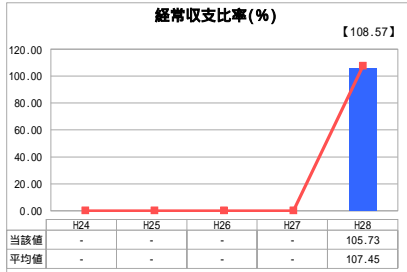
神奈川県 小田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.66	82.62	-	2,589

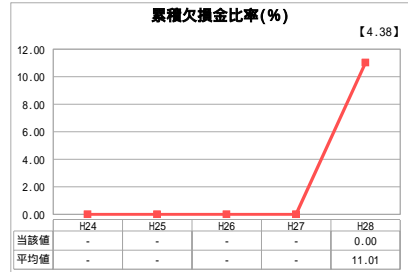
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
193,803	113.81	1,702.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
159,800	25.07	6,374.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

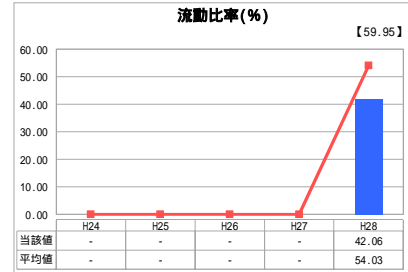
1. 経営の健全性・効率性



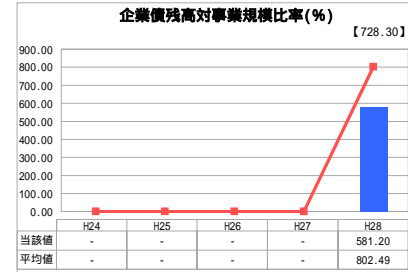
「経常損益」



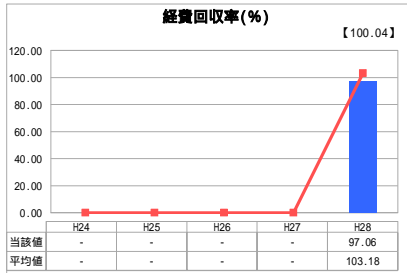
「累積欠損」



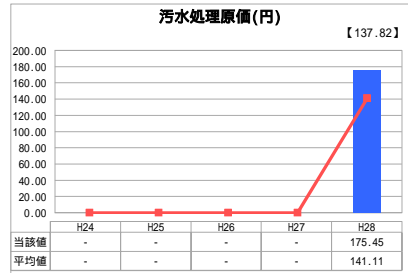
「支払能力」



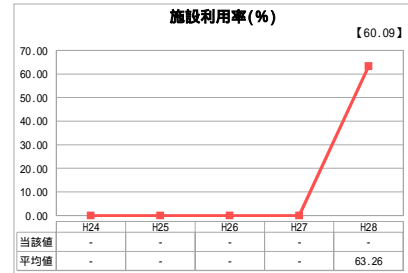
「債務残高」



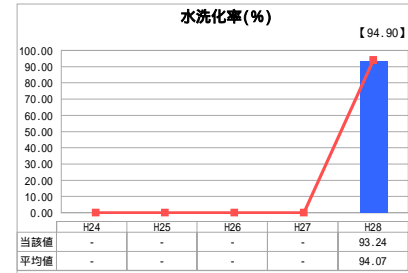
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

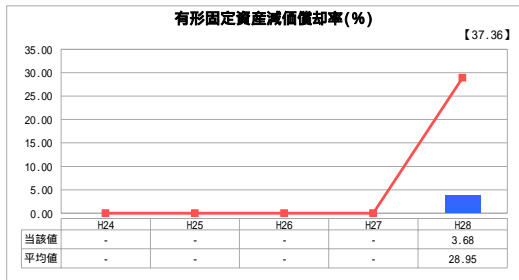


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

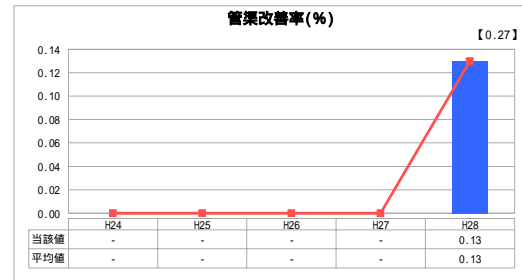
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は100%を超えているものの、今後は、水需要減少に伴う使用料収入の減少や維持管理費の増大など、厳しい経営状況に推移して行くものと見込まれます。

「流動比率」は、過去に借り入れた企業債の元金償還金が高額となっているため、低い状況となっています。

「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況ですが、これは老朽管渠の更新等が進捗してあらず必要な投資ができていないためと分析できます。

「経費回収率」は100%を下回っており、汚水処理費用の削減及び水洗化率の向上による使用料収入の増額を図る必要があります。

「汚水処理原価」は類似団体平均及び全国平均よりも高く、これは汚水処理費用が高額であることに加え、不明水割合が高く年間有収水量が少ないことも要因であると考えられます。

なお、汚水処理費用のうち、流域下水道事業に係る経費は今後も大幅な増額が見込まれますが、当市単独での状況改善は難しいと考えられます。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」について、当市は平成28年度が地方公営企業法の適用初年度（一部適用）であり、平成27年度未までの償却累計額相当分を資産価格から差し引いて法適用初年度当初の取得価格としたことにより、前年度未までの減価償却累計額がないため、非常に低いものとなっています。

「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、類似団体平均及び全国平均と同程度ですが、低い水準となっており、重大事故の発生や維持コストの増加、災害時対応の遅延等が懸念されるため、今後策定予定のストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築・改良を進める必要があります。

全体総括

下水道事業を継続的に行うために、今後の人口減少や経済状態を見極め、企業会計における財務諸表等を活用し、経営の健全化・効率化を行うことで、経営基盤の強化を図ってまいります。また、汚水処理費用等の維持管理費の削減及び適正な使用料金の在り方についても検討を進めてまいります。

老朽化への対応として、今後、ストックマネジメント計画を策定予定であり、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理し、事業費の平準化も含めて、施設全体の維持管理及び改築・改良を最適化してまいります。

平成28年4月から地方公営企業法の一部適用のため、平成27年度以前のデータはありません。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。